

問 市の食糧安全保障体制について伺う

緊急事態宣言前後には米や小麦粉が品薄となり、食糧不足の不安が高まった。そもそも食糧不足は市地域防災計画の対象となるのか。政府備蓄米が配給される場合に、市の実施体制は。市民が最低限度必要とする食糧の供給確保について、市が果たすべき役割は。

答 災害時における食糧の備蓄をお願いする

市では、地域防災計画に定めた被害想定に基づき備蓄しているが、限界があるため市民にも、食糧の備蓄をお願いする。政令で政府備蓄米の配給を含めた措置が定められた際には、速やかに整備する。市の役割は、農地の保全と担い手の確保であると認識している。



中村匡志 議員
(創政会)



行政評価委員会の様子

問 行政評価委員会制度の改革を

市議会と同様の事業改善提案の役割を担うことは不要であるのみならず、民主主義の観点から問題と考えるがいかがか。政策判断には踏み込めず事務事業のみだとしても、コロナ対応で市の財政が逼迫する中、むしろ「事業仕分け」の役割に集中すべきではないか。

答 今後も改善を重ねていく

市の附属機関である行政評価委員会は、地方自治法に基づく正当な機関であり、民主主義の観点からも問題はない。また、市が行っている行政評価は、事業仕分けと同様の目的を持つ取組である。今後も、より実効性のある制度となるよう改善を重ねていく。

問 工業団地における水害の危険性について

工業団地周辺は河川が多いが、洪水防止の調整池はない。しかし、近年の豪雨では越水も想定される。事業所の高価な精密機械への甚大な被害が想定され、市が守るのは市民も当然ながら、市内の各事業所を守る事も大事な責任である。市の対応と考えについて伺う。

答 災害情報の共有に関する連携を図る

白岡市商工会と協議の場を設け、白岡工業団地振興会やその他の市内事業所と災害情報に関する情報共有や防災活動に関する連携を図っていく。また、市内事業所の自衛消防組織が実施する防災訓練への支援・協力などについて、積極的に取り組んでいく。



中川幸廣 議員
(白岡ビジョン)

問 インクルーシブ教育の促進について伺う

インクルーシブ教育は障がい児も健常児と共に教育を受ける事である。軽度の障がい児を現在教育委員会が進めている「小規模特認校」で受け入れる事が可能か伺う。また受け入れを実現するための障壁や問題点についても伺う。

答 必要な支援について合意形成を行う

就学先の決定については、保護者の意見を最大限尊重し、必要な支援について合意形成を行うことが原則であり、小規模特認校でも変わることはない。インクルーシブ教育における課題としては教職員が専門性を高めることや人員配置、施設整備などがある。

